



ニュースリリース
お問い合わせ先:

Megan Dold: +1 301 280 5720 or mdold@burnesscommunications.com

Jeff Haskins: +254 729 871 422 or jhaskins@burnesscommunications.com

東京: 平井智子 (81-3) 3597-6650 thirai@worldbank.org

解禁日ご協力のお願い: ニュースのワイヤー送信やウェブサイトへの掲載をはじめとするメディア試用の解禁時間: スtockホルム時間 2009年8月18日午前12時1分/グリニッジ標準時 午前2時、日本時間 2009年8月18日午前7時1分

2050年までに15億人の人口増加が予測されるアジアでは 水改革が喫緊の課題と、新報告書

*同地域では、既存の灌漑地の水管理改善か、他の地域からの高価な穀類輸入依存かの
いずれかが必死と、水関係の専門家が警告*

スウェーデン・ストックホルム(2009年8月18日)——アジアの灌漑に関する新しい総括的研究によると、農業用水の利用において大規模な改革と革新を行わない限り、域内途上国の多くは、2050年までにコメ、麦、とうもろこしの需要の4分の1以上を輸入に頼らざるを得ない、政治的にも危険な状況に直面することになると警鐘を發した。

この警告は、水に関連した予測や可能な解決策とともに、「アジアの灌漑活性化: 明日の食糧需要に持続的に応えるために (Revitalizing Asia's Irrigation: To Sustainably Meet Tomorrow's Food Needs) と題する報告書が發したもので、同報告書は本日、ストックホルムで開催中の「2009年世界水週間の会合」の場で、国際水管理研究所 (IWMI) により發表された。IWMI、国連食糧農業機関 (FAO)、パートナー機関の研究者が WATERSIM と呼ばれるコンピュータ・モデルを使って導き出した研究結果は、食糧確保と環境という両立困難な課題のトレードオフを給水という観点から検証するのに役立っている。

同研究は、IWMI と FAO が、アジア開発銀行 (ADB) の資金を受けたパートナー機関の研究者とともに実施したもので、今後40年間で15億人の人口増加が予測されるアジアの食糧需要に見合うための選択肢として、他の地域からの多量の穀物輸入、天水農業の改善と拡大、そして、灌漑農地の活性化重視の3点を挙げ、その概略を述べている。

「2007~2008年の世界的な食糧危機により、穀物価格は今後、さらに上昇し、乱高下を繰り返すものと予想されます」と語るのは、コリン・チャーターズ IWMI 事務総長。ちなみに、IWMI の研究活動は、国際農業研究協議グループ (CGIAR) の支援で行われている。「アジアの食糧と飼料の需要は2050年までに倍増する見通しです。この需要の多くを貿易に依存して賄うとするのは、多数の途上国経済

に多大な負担を強いるだけでなく、政治的にも擁護できるものではありません。アジアにとって成功の確率が最も高いのは、世界の灌漑作地全体の 70%を占める同地域の大規模な灌漑システムを活性化させることです」。

アジアの農業は、1960年代から1970年代にかけ、灌漑、作物の品種改良、肥料を併用することで、劇的な進歩を遂げた。その結果生まれた「緑の改革」は、蔓延する飢餓の解消と生活水準の向上を可能にした。同報告書によると、アジアの灌漑面積は1970年から1995年にかけて2倍以上に増大し、世界で最も灌漑の進んだ地域へと発展した。

「今日、人口増加で高まるアジアの食糧需要を灌漑面積の拡大で賄うという選択肢は、土地や水の制約により、ますます疑問視されています」と、IWMIの科学者であり、本報告書の筆頭執筆者の一人である、アディティ・ムヘルジは説明する。

2050年の穀物需要に見合うためには、現在の収量増加のペースに基づくと、南アジアでは灌漑農地面積を30%、東アジアでは47%拡大する必要があると、IWMIの予想は示している。また、水の生産性向上を図らなければ、灌漑農業による取水量は、南アジアでは57%、東アジアでは70%増大する見込みである。現在すでに進んでいる土地と水の希少化と都市部の水利用の増加を加味すると、このようなシナリオはとうてい持続できるものではない。これは明らかに、水の生産性の大幅向上が必須になることを示唆するものだが、灌漑のインフラ、管理、政策の総括的な活性化を行わずしてこれを達成することはできない。

本報告書に提示された一連のシナリオには気候変動の要素が組み込まれていない。気候変動は降雨量を不規則にし、すでに限界に達している灌漑システムにさらなる負担をかけかねない。そのため、同研究の悲観的な想定ですら楽観的過ぎるかもしれないと、同モデルの専門家は指摘する。

改善の可能性は南アジアで特に高い。この地域では作付面積の半分以上が灌漑されているが収量はまだ低い。灌漑作物の生産性向上により、アジア全体では、食糧需要の増加分の最高4分の3までを賄えそうだが、南アジアでは、増加分全体を満たすことができそうである。

「もう一つの選択肢は、天水農地を増やすことです」とムヘルジは言う。「ただし拡大の規模はきわめて限られたものです」。

例えば、南アジアでは、農地に適した土地の94%はすでに作物を生産中だ。そのため、天水農業を大幅に拡大するのであれば、概ね、壊れやすい生態系をもつ辺境地を犠牲にする必要があり、生物多様性損失、温室効果ガス排出など、環境面で高いコストを強いられることになろう。

同報告書には、アジアの灌漑農業の生産性向上に向けた総括的で斬新な戦略がIWMIとFAOにより提言されている。「これには、旧来のモデルや技術、制度から、より経済的に持続可能で、サービスを主体としたアプローチへと、幅広い範囲で移行する必要があります」と、FAOの上級灌漑専門家シエリ・ファコンは言う。

この戦略のカギとなる要因が、地表水に依存したアジアの大規模な灌漑システムの近代化だ。1970年代と1980年代にアジアの大半で建設されたこれら灌漑システムは現在、老朽化している。インフラ拡張期に穀物価格が下落したため、灌漑への投資は魅力を失った。そのうえ、野菜や果実など高価値の作物へと農業の多様化が進み、より柔軟なアプローチが灌漑にも要求されるようになった。

スリランカで行われた最近のプロジェクトは、長年の経験から学んだ教訓を取り入れており、灌漑管理改善のためのモデルを提示している。このモデルは、現地で「村落カスケードタンク・システム (village tank cascade systems)」と呼ばれている計画の一環で、従来の技術と新技術のよい面を組み合わせただけだ。

もう一つの重要な対策は、個々の農民が灌漑用地下水の取水に安価なポンプを利用する傾向に逆らうのではなく、これを選択的に支援することである。インドでは、およそ 1900 万台ものこうしたポンプが、同国の灌漑総面積の 60% 以上に水を供給している。南アジア全体では、世界の地下水利用量のほぼ半分に相当する年間およそ 250 立方キロメートルの地下水が汲み上げられている。

「こうした慣行の規制能力が政府にないため、地下水の過剰利用という危険なシナリオが浮上しています。これは、域内で食糧危機を誘発したり、幅広い社会不安を引き起こしかねません」と、同報告書の共同執筆者である IWMI のツシャー・チャーは指摘する。「政府は、こうした慣行の蔓延を単に非難するのではなく、斬新なイニシアティブを活発に支援すべきです」。

IWMI と FAO の戦略のもう一つの重要な要素として、公共管理下にある灌漑システムに民間セクターをより活発に関与させることが挙げられる。中国などで前向きな体験が見られることは、このアプローチの潜在的な可能性を立証するものである。

「より全般的にみると、灌漑・水セクターは、アジアの拡大政治経済に不可欠なエネルギーや、貿易、労働といったセクターと切り離せない存在です」とチャーは付け加える。「食糧確保と水管理の問題に取り組むには、灌漑セクターを越えた解決策を模索しなければなりません」。

###

IWMIについて： 国際水管理研究所 (IWMI) は、農業における水・土地資源の持続可能な利用に専念することで、途上国の貧しい人々に役立つという、非営利の科学的研究機関である。IWMI の使命は、「食糧、生活の糧、環境のための水と土地資源の管理」にある。スリランカを本部とし、アフリカやアジアにも地域事務所がある。貧困削減、食糧・生活の糧の確保に寄与するツールや技術の開発を目指して、途上国、国際研究機関、国家研究機関、大学などの組織とパートナーシップを組んで活動を展開している。 www.iwmi.org

CGIARについて： 1971 年に設立された農業研究協議グループ (CGIAR) は、各国政府、国際機関や地域の機関、民間財団が集まって形成された戦略的な連合体で、世界 15 ヶ所にある国際研究センターの活動を支援している。国家の農業研究機関や市民社会団体、民間セクターの協力を得て、CGIAR は、貧しい人々のための食糧確保、栄養と健康の改善、所得向上、自然資源の管理改善を目指す質の高い研究を通じて持続可能な農業を促進している。 www.cgiar.org

アジア開発銀行 (ADB)について： ADB のビジョンは、アジア・太平洋地域での貧困撲滅にある。その使命は、貧困の大幅削減、人々の生活の質向上において、加盟途上国を支援することにある。アジアはこれまでに数々の成功を収めてきたが、それでもなお、世界の貧困人口の 3 分の 2 にあたる 18 億人が 1 日 2 ドル未満の生活を送り、そのうち 9 億 300 万人は 1 日 1.25 ドル未満の生活を余儀なくされている。ADB は、貧困層に配慮した経済成長、環境面で持続可能な成長、域内統合を通じて、貧困削減に力を注いでいる。フィリピンのマニラに本部を置き、加盟国 67 カ国 (うちアジア諸国は 48 カ国) が所有する。加盟途上国への支援の主な手段として、政策対話、貸付、エクイティ投資、保証、無償資金供与、技術支援が挙げられる。 www.adb.org

FAOについて： 国連食糧農業機関 (FAO) は、飢餓撲滅という世界的な活動の主導的存在となっており、各国が

協定交渉、政策上の論議を平等の立場で展開できる中立のフォーラムを提供する役割を果たす。農林漁業の慣行の近代化と改善、万人のための栄養確保の面で途上国や経済移行国を支援する。1945年に設立されて以来、貧困と飢餓にあえぐ世界中の人々の70%が住む途上国の農村部に特に照準を合わせてきた。www.fao.org